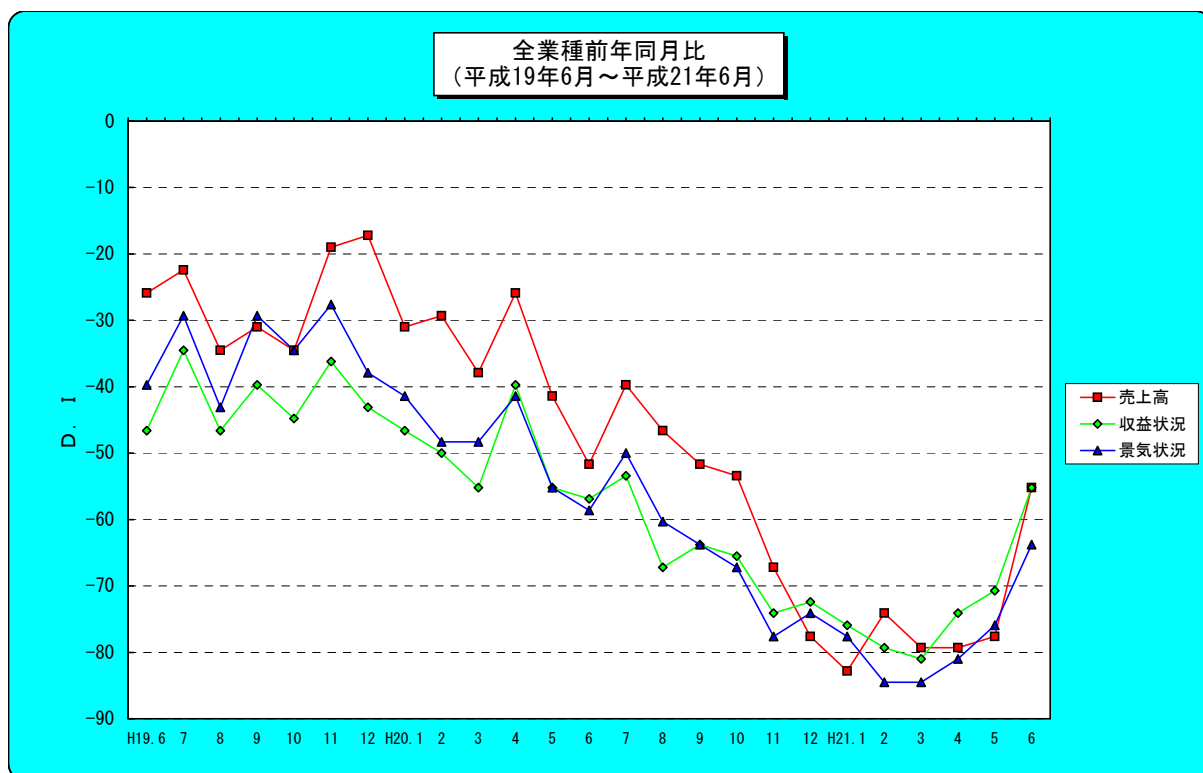


県内の情報連絡員報告

■平成21年6月分

- 6月のDI値は、前月と比べ全9項目中7項目で上昇が見られ、特に主要な項目である「売上高」は22.4ポイント、「収益状況」と「業界の景況」については10数ポイントと2桁の改善を示した。これは、主に、高速道路ETC割引、自動車税制優遇、公共事業等の施策によるところが大きいとの声が聞かれるが、各項目の水準は依然として深いマイナス域にあり、またその効果も一時的との見方が強いいため、今後の動きに注視する必要があると見られている。
- 製造業においては、6項目（「売上高」、「収益状況」、「資金繰り」、「設備操業度」、「雇用状況」、「業界の景況」）で改善が見られたが、これは生コンクリートやその材料である骨材の出荷量が増えたことやコスト削減等によるものとされており、とりわけ売上高と収益状況について大幅な改善となった。しかしながら、鉄工・機械関連においては、繊維機械で中国向生産が回復しつつあるものの安値受注によりそれほどの収益状況の改善には至ってない模様である。また、工作機械は多少動きが見られるものの低水準の状況にあり、建設機械は相変わらず先が見えない模様である。
雇用人員については前月より3.3ポイント改善しマイナス54.8となったもののほとんどの業種で来春の新規採用予定はなく、今後の改善は見込めない状況である。
- 非製造業においても、6項目（「売上高」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「資金繰り」、「業界の景況」）で改善の傾向が見られた。自動車グリーン税制により新車登録状況が増加したことや高速道路ETC休日割引等の効果が継続し観光地で消費が増えたところがあること等によるもので、売上高は18.6ポイント、収益状況は14.9ポイントの改善を示した。しかしながら、消費動向は相変わらず節約傾向が強く、活気に乏しい状況にあるため、消費者が安心して消費ができるような対策が求められている。
- 景気動向の持ち直し感については、期待感を持ってはいるものの実感できる業種はほとんどない模様である。今回の調査で多くの指標で改善が見られたが、受注、生産、販売はいずれも依然として深いマイナス域にあり、この先も厳しい状況が続くのではないかととの声が大半を占めるため、業況の持ち直しを感じられるようになるにはまだしばらくの時間が必要であるとしている。

◇全業種の前年同月比推移（H19.6～H21.6）



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は前年同月比で微増となった。しかし、累計では前年同月比でかなりの減少となっており、厳しい状況となっている。
		パン・菓子製造業 (菓子)	不況が続いており、生活の切り詰め等で無駄買いがなくなっている様に思われる。
	繊維・同製品	織物業 (小松市)	全世界にわたる経済危機の影響から、当地繊維製品の全ての受注が大幅に減少している。当組合員企業においては、減産度合いに下げ止まりが見られるものの、回復の兆しはまったく見えず非常に厳しい状況である。
		ニット製品製造業 (県域)	世界同時不況の影響を受け、いち早く大幅な収益悪化に追い込まれた産業資材用途に比べ、機能性衣料が中心の衣料用途の落ち込みはまだ大きくなかったが、実体経済の冷え込みが広がる中、利幅がある付加価値の高い製品の発注が鳴りを潜め、7月以降は厳しいという企業が増えてきている。
		その他の織物業 (染色加工)	景気動向に持ち直しの動きがあっても、実際に消費者がそれを実感できる状況にならない限り、業界の現状は変わらないと思う。どちらかという、中央の景気動向から遅れるため、回復はまだ先になると考えられる。6月度の売上高に関してはいい傾向にない。マイナス要因として、収入の減少等による生活重視志向となっており、贅沢品の部類と見られる業界の商品は購入対象となっていない。ともかく、景気が回復し、消費者の気持ちに変化が現れない限り、現況が良くなることはないと思われる。今後の見通しも良くない。雇用については、新規採用はない。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	6月度は前年同月比で約10%の売上減となった。新年度に入っても、受注、生産、販売とも落ち込みが続いており、一般消費の極端な落ち込みや様々な経済指標から見てもこの様な状況が継続すると考えざるを得ない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	資材価格は依然低調で物によっては採算割れが続き、先が見えない状況にある。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	今月の売上高は対前年同月比で半分になった。価格の下落により良質材の出材がなく、売上の減少となった模様。このままの状態が続くと素材生産業者は経営が成り立たない。製材も注文が入らない状況である。
	出版印刷製造業	印刷製造業	景気動向の持ち直しが報道されているが、現状でその動きは特に感じられない。売上高や収益状況は前月比で変化は見られない。雇用状況については特に変化はない。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	業況として、公共工事の改善が見られるようになったが、民需は相変わらず厳しい状況にある。6月度の県内の生コンクリート出荷量は、前年同月比で107.6%となった。地区別で見ると、金沢、鶴来・白峰、羽咋・鹿島、七尾地区がプラスとなったものの、南加賀、能登地区がマイナスとなった。なお、中能登地区においては、能越自動車道関連事業の影響があったようである。また、官公需は151.2%、民需76.9%の状況であった。雇用状況は、出荷量の少ない地区において影響が出てきそうである。
		砕石製造業	6月の組合取扱い出荷量は対前年同月比で生コン向け22.9%、アスファルト合材向け26.2%、全体出荷量でも29.4%といずれも増加した。4~6月の第1四半期でも、対前年同月期で全体出荷量は6.8%増加した。しかし、比較する前年同月の出荷が落ち込んだ数量であるため、依然として厳しい状況に変わりはない。
		粘土かわら製造業	売上高の減少が続いており、生産調整を続けざるを得ない。原油が値上がり傾向にあり、今後の燃料費増によるコストアップが懸念される。
		陶磁器・関連 製品製造業	景況について、百貨店の売り上げは前年同月比で連続して減少しており、持ち直しの実感はない。高速道路ETC割引により遠距離の客が多くなっているが、売上増には繋がっていない。雇用について、4月以降は減少しており、今後も減少となる可能性が高い。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	業界では今年2月が大底でそれ以降は一向に上向き気配が見られない。売上は低位推移し損益も組合員企業は赤字の状況である。発注ロットも小さく、また短納期であるため対応に苦慮することが多い。新規求人の雇用はない状況にある。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造・修理)	政府等が発表している景気動向は下げ止まりの動きとあるが、当団地の各企業においては実感できない状況である。依然として操業度の低下とそれに伴う収益の悪化が著しく、昨年来の金融危機以降の景況から脱していないように思われる。
		非鉄金属・合金金延業	需要の大きな部分を占める仏壇、仏具、寺院仏閣等が依然低迷しているため、業界は低迷している。工芸品については、高速道路ETC休日割引の影響で観光客が増え、売上向上に繋がっている。職人の仕事量が減っており、組合を脱退するところも出てきた。
		一般機械器具製造業	団地内の現状は相変わらず良い課題が一つもない。政府等は不況は底を打った感があると発表しているが、まだどこが底か分からない状況にある。売上高や収益状況についても、あらゆる物件が悪く手の打ちようがなく、今後の見通しが立たない。雇用状況については、各企業ともに派遣社員は退職しているが、正社員は全員そのままのままである。雇用調整助成金が活かされているからだと思う。
	一般機器	機械金属、機械器具の 製造	景気回復の兆しは大企業レベルであるという見解が大部分を占めている。地方の小規模企業で加工請負を主とする我々の所へはその風が吹いてきているとは思えない。ただ、その様な観測が挙げられてくると、先行きはそう速くないのかなと淡い期待を込めた雰囲気を感じる。しかし、折角無理して頑張っている緊張感を一気に緩めることは決してあり得ず、少なくとも今年一杯は今の状況に耐えていかねばならないと気を引き締めている。現況は、繊維機械の売り上げは前月比2.98と大きく伸びたが、前年同月比では0.63にしかならず、また平常生産水準といえる一昨年の同月比では0.27の水準であるため、若干仕事量が増えた程度である。このまま上昇カーブを描くことを願うが、依然として底を這っている建設機械や工作機械の先行きが見えてこない、全体としては厳しい状況に変わりはない。雇用については、来春の新規の採用予定を調査したところ、予想通り8割強は予定なしであり、その理由は不足していない、増員しないが9割を占めていた。本来なら優秀な人材を確保できるチャンスであるが、現有戦力の維持に精一杯という現状ではやむを得ないところであろう。
		機械金属、機械器具の製造	組合員企業は金曜日から休みのところが多く、団地内は静かである。今は我慢のしどころである。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
一般機器	プレス、工作機械	工作機械業界では、受注額が前月比で4ヶ月プラスとなったが、前年同月比ではマイナス80%と底倍状態であることに変わりはない。業界の先行きを判断するにはもう少し様子を見る必要がある。6月度の売上高は前月比で19.0%増加したが、先月はGWにより稼働日が少なかったことが影響しており、売上自体はピーク時の1/4の状態である。収益状況は単月ベースの経常損益では損益分岐点を大幅に割り込み、経費削減だけでは追いつけない状況である。雇用については、非正規社員は可能な限り人員整理が終了している。来春の新卒採用に関しては、事務職や研究職で採用予定はなく製造部門で退職者の補充程度と考えている企業が多い。
	機械器具及びその他 金属製品の製造	業況は、全体的な見地で減産緩和や在庫調整の進展から、仕事量は一部を除きピーク時の50～60%まで戻ってきた感がある。四輪、二輪関連部品は内需が伸びず売上は底ばいが続いており、臨時休業する企業が多いが、中には輸出向け自動車部品や自転車部品の一時的な短納期の受注により休業なしで対応している企業が出てきた。繊維機械は、中国向け輸出は戻ってきたが売上は2～3ヶ月後となることや安値受注であることから、収益状況はまだ良くならない。雇用については、自然減を除いた雇用維持となっているが、一部には工場増設に伴う雇用増が見込まれる企業がある。
	繊維機械製造業	当組合員の主要得意先である繊維機械メーカーへの売上状況について、繊維部品は5月を底として、6月が15%、7月が35%、8月が60%に回復し、9月以降もこの水準を維持できるのではないかと見られている。工作用機器部品も5月を底に6～7月と回復傾向になっているが、こちらはまだ対前年同月比30%弱で回復軌道に乗ったとはいえない。
	機械、機械器具の製造 又は加工修理	業界の動向は、造船、鉄鋼、免震等は悪くなる一方である。建設機械は来年3月まではだめで、中国も思ったほど良くない。大手建設機械メーカーは、4～6月の実績は計画を下回った模様で、7～9月は在庫調整となっている。繊維機械は、中国市場において国内設備を中国製から日本製に切り替えるといった需要で回復傾向にあり、ウォーター、エアータンクも増加となっている。自動車産業では中国において小型自動車为好調である。雇用については、雇用調整や教育訓練研修を利用していたり、助成金対象外であっても一段上の技術を取得させるための作業訓練を行っている。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	景況について、持ち直しの動きは見られない。6月度は売上高と収益状況ともに減少しており、今後もこの傾向が続く見通しである。求人状況については、産地内で雇用という形態が少なくなっており、求人、求職という数字が実態となって表れにくい状況である。
	漆器製造業 (加賀方面)	産地カタログの売上は、対前年同月比で2桁のマイナスを続けており閑散期の夏場に向かって持ち直しの動きは見られない。売上高、収益状況ともに引き続き悪化傾向にある。国の緊急雇用創出事業を受けた県委託事業による伝統工芸品の制作を組合事業として行うことになり、参加事業所を募ったところ予定数の3倍程度の応募があった。閑散期の夏場とはいえやはり仕事量が薄くなっているためと思われる。産地間屋、職人ともに十分な仕事量を確保できているのは全体の数%程度と推測される。雇用状況は既に限度に近いほど縮小しているが、景気悪化に伴い、更なる悪化が懸念される。
	プラスチック製品 製造業	業界の現況は2～3月よりも悪くなっている。売上については今月が一番悪い状況であり、赤字の企業が見られる。組合員企業の一部では、ほとんどが金～日が休業であり、中には木からの会社もある。中には月5日休みによりワークシェアを続けている企業もある。
卸売業	各種商品卸売業	世界同時不況の影響により、一般消費が萎縮して低価格で我慢するかもしれないが買い控えという形で表面化しつつあり、組合員の大半が売上、採算ともに悪化しており、今後もこの傾向が強まるものと思われる。製造業や建設業者をユーザーとして販売している組合員は特に厳しい。また、取引先倒産により不良債権が発生し、新規獲得競争が激しくなっている。雇用については、人材が若干余り気味との声を聞くことはあるが、逆に良い人材を確保するチャンスとの声もある。
	繊維品卸売業	時期的なものを考慮すると、これ以上の減少や悪化は考えられない。
	水産物卸売業	6月分の買受高は、対前年同月比9.2%減と依然として減少傾向が続き、歯止めがかからない状況にある。政府の景気浮上策に期待する他に、魚食活動のあり方にも意を注ぐ必要があると考える。
	一般機械器具卸売業	例年この時期は盆需要を狙い展示即売会が開催されるが、先行きの見通しが立たず開催を見合わせている。電材業でありながら、家電商品とか自家消費商品で売上を稼いでいるのが実情である。ただし、利幅がなく苦戦している。市況では改善が見られるとのことであるが、建設業関連においては、お先真暗である。
非 製 造 業	百貨店・総合スーパー	業況について、持ち直しの実感はない。反対にここ数ヶ月は更に厳しい状況が続き、今後も良くて横ばいであって大きく回復する兆候は見られない。消費力がないわけではないが、消費者が上手に買い物をする術を身につけ、売れる物と売れない物の差が大きく分かれてきているように感じる。売上高は対前年同月比で84.6%であった。部門別で見ると、ファッションは他の業種に比べて下げ止まらない。金沢市等の百貨店や有力施設も6月からバーゲンと同様のプライスダウンを実施したこともあり、売上を作れなくなっている。買い控えにより高額商品の売れ行きが落ちると予測されていたが、特にレディースファッションの価格破壊が起こっている状況により、影響が大きく出ている。今年の春までは客数は落ちていなかったが、現在は客数も対前年同月比で92.4%と大きく下げている。年末まではこの状況が続くように思われる。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	世間では賃金カット、雇用情勢の悪化、消費マインドの冷え込み等、消費の低迷は変わらず、景気を持ち直しは全く感じられないのが実態である。今は後半より夏物が動き出したものの、前半の落ち込みをカバーできなかった。百貨店、量販店を含めた業界では、例年より夏物、ボーナス商戦の前倒しが実施されたものの、やはり今ひとつ活気に乏しく、企業の収益体質の悪化が懸念される。一方、安易な商品在庫の圧縮、削減は慎重に考えないと売上の落ち込みが繋がり、在庫資金にも影響が生じるため、前途多難である。タイムリーな商品販売と不動産の早期処分を行い、夏物は深追いせず、早めに切り替えるしかない。
	水産物小売業	6月は入荷が順調であった。上旬は珠洲沖で本マグロが大量に獲れ活気づいた。中～下旬にかけての入荷は豊富であったが、売れ行きは今ひとつ芳しくない。
	青果物小売業	雇用については特に変化がなく、少人数で営業している。
	米穀類小売業	依然として消費が伸びず、これから夏場にかけて一段と消費が減少すると思われる。米の消費減で20年度産がだぶつき気味となり、ディスカウントや量販店において考えられないような安売りが見られ、個店の販売を圧迫している。外食の売上高はGWが終わると元に戻り、忙しい店とそうでない店で見られる。雇用状況は現在のところ変化はない。
	機械器具小売業	業界としてエコポイントによる需要増を期待しているが、電器量販店に顕著に表れているものの、地域店全体への需要増に今ひとつ結びついていないようである。また、エコポイント取扱店の申請においては記入不備で戻される件数も多く、現場では混乱が生じている。システムの十分な説明がなされておらず、7月15日に初めて電器店向けの説明会が開催される予定である。この様な状況であるが、エコポイント制度は業界において売上確保の大きな販促策であり、今後の需要増に大いに期待しているところである。6月の地域店の伸びは、前年同月比で100%となった。カラーTVは台数では15%を確保したものの、売れ行きの主力が32～42型の中型となり売上単価が下がったため金額が伸びなかった。また、ルームエアコン等の白物家電も95%と不調であった。雇用については、従業員の増減に変化はない。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
小売業	燃料小売業	景気が良くなって購買力が回復しない限り、必要なものを購入しない節約傾向が定着している。今月はGWと夏休みの狭間で販売は低調である。土日祝日の値引き販売が蔓延のため、正常価格の平日顧客が減少し収益を圧迫している。協会によるリース助成事業に申請が殺到し、一部で洗濯機、計量器、照明器具の入れ換えが活発であった。
	他に分類されない その他の小売業 (土産物)	景気を持ち直しが伝えられているが、実感はない。6月度はETC休日割引により土日祝日は遠方の来県車両が増加し売上も良いものの、平日は前年を大きく割り込んでおり相変わらず不振である。夏休みに第2、3木、金曜日にETC割引が実施されるため期待している。雇用状況については、一部食品店で新卒採用があったが、大半は求人がない状況である。
商店街	近江町商店街	先月に引き続き、6月中も客足は多くなっているが、売上については不変か減少傾向にある。定額給付金については、効果があまり感じられない。
	尾張町商店街	「商い文化」という言葉があるが、これだけ厳しい経済状況になると資金という金だけが我が物顔になってしまう。本来、内側から支えている文化が、経済効率の悪さから隅に追いやられてしまう風潮が見受けられるのは残念である。周りを見渡すと今日、明日、これからの経営のためにまずは金で、後のことはその場になって考えろというビジョンも何も考えられていない状況の様に感じる。これからの日本はどうなるのだろうか。今は希望は何も見えてこない。本当は厳しい今こそ心を主体とする文化を考えて希望を持たなければいけないのに、目の前のことに追われる雪崩現象にただ唖然とするだけであり、当商店街にもそれが現れている。
	豎町商店街	消費者がより消費に対して慎重になっているように感じられ、景気を持ち直しというより低下の方へ向かっているように思われる。雇用状況については、売上の低下が止まらない中で中心市街地という立地条件により地代等の固定費の負担が厳しくなっているため、雇用を増やせないのが現状である。
	片町商店街	景気は底打ちしたように報道されているが、まだまだ予断を許さない状況である。夏のボーナス商戦を追い風に消費者の購買意欲をかき立てるため、ホームページを利用し、商店街店舗のバーゲン情報を集約して情報発信を実施している。今月は、貴金属等の高級品は振るわず、消費は依然として安価な商品に流れている傾向があり、収益率は上がっていない様子。雇用については、正規社員の募集はなく、パートやアルバイトの募集も少なくなっている傾向がある。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	業況においては、持ち直しの気配は全くない。夏、秋のシーズンに期待しているが、今のところ先行予約は対前年同月比の80%位である。雇用については、人員削減を更に進めざるを得ない状況にある。
	旅館、ホテル (加賀方面)	景気動向の持ち直し感について、まだまだ実感がある状況ではなく、観光産業に波及してきてくるところではない。安い旅館を利用する志向が強くなる反面、高級老舗旅館の苦戦が見られる。全体的には、まだまだ景況が良くなってきたというレベルには至っていない。6月度は、地域的に新規営業により、宿泊客は増えているが、全体的にプラスになっていない。価格競争が一部で見られ、本来の営業展開が困難になってきている。また、消費者単価は低下しているため、収益面は厳しい。ETC週末割引やJR西日本どこでも12,000円等プラス要因があるものの、新型インフルエンザや不景気等マイナス要因が上回っている状況により、出控え感や経費削減ムードが蔓延しており、レジャーの先行き動向が気に掛かる。雇用については、先行き動向の不確定から様子見の状況である。 温泉・観光業界としては、景気回復の動きにはまだまだ足踏み感が見られると思われる。例年と比べても予約状況が悪く、先行きが深刻である。夏の行楽シーズンの入り込み6月の宿泊人員について、温泉地全体では対前年同月比で79.3%で7,809名減少となり、今年一番の大きな落ち込みとなった。宿泊人員の減少に伴い、回遊バスやイベント等の利用客も目に見えて減少している。旅館での雇用状況については、新規雇用は低下していると思われる。
	旅館、ホテル (能登方面)	7~8月の予約発生が遅くまだまだ低調である。6月の客数については対前年同月比84.4%と宿泊客、日帰り客ともに減少している。特に団体客が低調である。それに伴い売上高と収益状況も低調である。現在、能登有料道路500円引きキャンペーンが行われているが、宿泊客増加の効果はみられないのが現状である。7月からはふるさと博による能登有料道路無料キャンペーンが始まるため、これに期待したい。雇用については、調理師や仲居の応募が少ない等求人片寄りが発生している。
	自動車整備業	継続検査実績車両数については、前月は対前年同月比で約2割のマイナスであったが、今月はプラス4.7%と上向きで推移した。新車販売については、政府の経済対策の効果が今月に若干であるが出てきており上向きとなったものの、対前年同月比ではマイナス10%と厳しい状況下にある。秋口までにはある程度上向きになれば期待している。
建設業	鉄金工業	業界においては、依然として需要増の傾向は見られず景況に変化はない。受注競争が厳しく施行単価が下がる傾向が続いており、収益にまで繋がらない状況にある。雇用については、収益悪化の組合員企業が多く、従業員を減らす企業が出ている。
	室内装飾工事業	建設業界全体で、ややフォローの風が吹き始めたと言われているが、当業界においては箱物や住宅建築が少ないことにより、今のところ持ち直しの動きが見られない。6月度については、材料費は落ち着いてきたものの、業界としての仕事量が少なく、過当競争による低価格受注とあいまって売上高が減少し収益状況は悪化している。当業界は設備投資が比較的少ない分不況に強い面があるが、取引先の倒産の影響で組合員1社が倒産した。
	管工事業	業況は、公共工事が発注されているが効果が現れるのはまだ先の様である。民間発注の一戸建住宅の冷え込みが激しく先が見えない状況である。ここしばらくは厳しい状態が続くものと思われる。6月の給水装置工事受付件数は前年同月比で29%の減少で、ガス管受付件数はほぼ横ばいであった。なお、売上高は27%減であった。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油価格は5円程度の値上げとなっており、依然厳しい状況が続いている。トラックの高速道路通行料金が8月に延べ8日間終日50%に割引されることとなったが、主に深夜走行の多い事業者にとって日中にも拡大された効果がどのくらいあるか期待したいところである。
	一般貨物自動車運送業②	一般貨物の荷動きは前年の60~70%台に留まり、相変わらず低調である。下期に入れば幾分上昇するのではないかと希望的な観測をしている。6月度の売上高は前月比で約8%アップしたものの、前年同月比では約34%のマイナスとなっており、4~6月の前年同期でも約34%のマイナスとなった。軽油価格も少し上昇しており、収益悪化の重荷となりそうである。雇用については、減車や仕事量の減少でやむなく過剰人員の整理が行われている。中小トラック事業者構造改善支援事業については、組合員の80%が申請中であり、残りも申請準備中である。